株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （郵便物送付先 電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/ir/index.html/ ※貸借対照表、損益計算書はEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

［表紙・絵］

宮坂　健　Ken Miyasaka

《惑星を運ぶ舟》

描かれている作品の意味をよく聞かれるが、意味やメッセージを込めて描いていないので私自身も作品の中にその意味を問うこととなる。2000年の作品で地球を舟に乗せて以来、ますます地球を意識し、考えるようになっていることに気がついてもいる。

作者略歴：1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個展　日本橋三越等
著書『地球、旅の記憶』

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503　東京都文京区本郷2丁目2番9号センチュリータワー
TEL.03-4455-3111（代）　FAX.03-3815-6744
http://www.taxan.co.jp/
証券コード 8154

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日（月曜日）から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

1．株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。

2．株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
①証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられている株主様：
お取引証券会社等
②証券保管振替機構（ほふり）に株券を預けられていない株主様：
特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります平成21年1月26日（月曜日）からとなりますのでご了承ください。

記

・口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
・同ご照会先 （郵便物送付先 電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
・同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

1．単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日（木曜日）から平成21年1月4日（日曜日）（実質平成20年12月30日（火曜日））までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日（月曜日）とさせていただきます（買取価格はご請求日の終値となります。なお、平成20年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます。）。また、平成21年1月5日（月曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。

2．単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日（金曜日）から平成21年1月25日（日曜日）までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しましても、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594

EMS Accreditation
EMS Accreditation
認定番号 RE005

PRINTED WITH SOY INK
地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています

第41期 中間グループ報告書

平成20年4月1日 — 平成20年9月30日

人、未来、エレクトロニクス…
加賀電子株式会社
東証1部：証券コード8154

宮坂　健《惑星を運ぶ舟》

Kaga Electronics Group Report

TOP INTERVIEW

加賀電子グループ全体の中間期事業報告と今後について、
塚本勲会長と塚本外茂久社長への対談形式でご紹介いたします。

代表取締役会長
塚本　勲

代表取締役社長
塚本　外茂久

Q　当中間期※1の業績についてお聞かせください。

A　当中間期は増収増益にて推移いたしました。

会長　当中間期（平成20年4月から9月まで）は、米国におけるサブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）の影響や原材料価格の高騰などにより、国内経済は非常に不安定な状態となりました。また、株安・物価高の影響もあり、個人消費の鈍化が目立ち始め、景気の減速感が強まってまいりました。

当社が属するエレクトロニクス業界も、これらの影響を受け、非常に厳しい状況になっております。同業他社は、今年度の業績の予測を「減収減益」でスタートした会社が多いようですが、当社は前期に続き、当期におきましても好調を持続できるものと予測し「増収増益」を目標に掲げスタートしました。

このような状況のもと、当中間期におきましては、グループ各社との連携を強化し、効率的な営業活動に努めながら、新規商材の発掘や販売ルートの拡大を図ることにより、連結売上高につきましては前年同期比3.7％増加の1,411億円となり、経常利益につきましても前年同期比19.3％増加の34億円となり、期初の計画を大きく上回ることができました。

社長　私からは、各事業のご報告をいたします。まず「一般電子部品事業」につきましては、拡販活動を推進してまいりましたパーソナルコンピュータメーカー向け電子部材の販売が順調に推移し、また、遊技機器メーカー向け電子部材の受注が増えたことにより、売上高は前年同期比18.0％増加の196億円となりました。「半導体事業」においても、海外半導体メーカー製品などの新規商材の獲得や取引先の拡大に努め、また、デジタルテレビメーカー向けや遊技機器メーカー向けの受注が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比0.6％増加の300億円となりました。「EMS事業」におきましては、中国の日系事務機器メーカー向けEMS事業は取引先の生産調整などのため減少いたしましたが、国内の遊技機器メーカー向けEMS事業の受注が好調に推移し、売上高は前年同期比3.8％増加し440億円となりました。「情報機器事業」におきましては、北京オリンピック特需によるテレビ放送局向けデジタル映像編集機器の拡販や、セキュリティシステム用機材など新商材の拡販活動に努めた結果、売上高は前年同期比10.7％増加の313億円となり、「その他事業」につきましては、銀鉛フイルムなどの写真関連商品などの取扱高が大幅に減少したこともあり、売上高は前年同期比14.4％減少の162億円となりました。

下期につきましては、当社グループは引き続き、業容拡大のための様々な営業努力をしておりますが、昨今の急激な円高の進行や取引先からのコストダウン要求、生産調整も予想されます。また、将来のための先行投資のコストがかさむことや映像機器の販売が遅れていることなどの影響により当初の業績予想を下回る見込みです。

しかしながら、こういう状況下でこそ、将来の業績拡大のチャンスであると認識し、新規商材や商権獲得のためにグループ一丸となって果敢に攻めていこうと考えております。

Q　当中間期の大きなトピックスについてご紹介ください。

A　さらなる基盤強化と事業拡大を図るため、5社※2をM＆Aにて子会社化とし、2社を新たに設立いたしました。

社長　今年4月には、各種インターフェース向けLSIの開発に特化し、国内パソコン周辺機器メーカーなどに半導体や基板モジュールなどを供給しております「㈱ワークビット」が当社グループに入りました。また、7月には、画像表示用ASICやグラフィックボードの開発をしております「㈱エスアイエレクトロニクス」をM&Aにてお引き受けしました。同社は優れた開発力を持ち、国内大手アミューズメントメーカーなどに豊富な供給実績を持っており、当社が得意とするアミューズメント業界への販売網を活かして、同社が開発をした表示装置やOEM製品を供給することにより大きなシナジー効果を発揮するものと期待しております。来年以降、大いに連結業績に寄与してくれることでしょう。

当中間期にグループ化した会社

M&A	㈱ワークビット	技術力強化
M&A	㈱エスアイエレクトロニクス	開発力強化
M&A	エー・ディ・エム㈱（JASDAQ上場）※2	新商材獲得
新設	加賀エデュケーショナルマーケティング㈱	販路拡大
新設	AD DEVICE（H.K.）LTD.	営業体制強化

新たな「事業領域」の拡大へ！

※1　当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、従来の中間期に該当する期間が「第2四半期累計期間」と変更されました。しかしながら、本書におけるp1～5では、インタビューならではの口語調を活かすため「中間期」と表記し、p9以降については「第2四半期」と表記しております。

※2　ADMの子会社「ADM ELECTRONICS（H.K.）LTD.」と「ADM SINGAPORE PTE. LTD.」の2社を含む

会長　半導体商社でJASDAQ市場に上場している「エー・ディ・エム㈱」（証券コード：3335）と資本・業務提携を行い、同社株式の51％を取得し、今年8月1日付けにて連結子会社といたしました。同社は米国大手電子部品メーカーのアナログ・デバイセズ社の販売代理店であり、この提携により当社は同社製品の商権を獲得し、これまで当社が取り扱うことができなかった商材を、新規のお客様の開拓や新たなアプリケーションへの応用にご提案できると考えております。実を申しますと、このM&Aは、当社から提携を申し出た初めてのケースであります。これまでは救済型といいましょうか、先方から依頼を受けてのものでしたが、この度の提携はグループ間でのシナジー効果が大いに発揮できる対象であり、従来当社にはなかった商権を得ることにより、業績は大きく飛躍できるものと判断したため、積極的に申し出た次第です。一方、売上高の大部分をアナログ・デバイセズ社製品の販売にて構成していた「エー・ディ・エム㈱」は、さらなる業容拡大のためにも取扱商材の充実と経営の効率化を図る必要がありました。そのような中、様々なご縁もあって当社の強みでもある販売力と技術力を知っていただき、この業務提携に至りました。この提携に至る経緯では、M&Aの競合として海外の企業もあったようですが、最終的に当社のご提案に賛同していただくことができました。同社につきましては、下期以降の業績を非常に楽しみにしております。

社長　M&Aに加え、今年7月には、教育市場への販売に特化した「加賀エデュケーショナルマーケティング㈱」を新たに設立いたしました。当社は長きに亘りアップル製品の国内販売代理店として、国内家電量販店や専門店向けに実績を積み、アップル社からも大変信頼を得ております。当社の担当部門が、新しい販路として教育市場向け、大学・専門学校の教育機関やそれらの学生向けの販売に目を付け、アップル社と交渉し「加賀エデュケーショナルマーケティング㈱」として、国内販売代理店に指名していただきました。また、6月にはグループ会社である「㈱エー・ディーデバイス」の子会社（加賀電子の孫会社）で、香港現地で電子部品や半導体を中心に販売をする、「AD DEVICE（H.K.）LTD.」を設立いたしました。

会長　このように当中間期は、新たに加賀電子グループに7社が加わったことになります。また昨今の金融環境の悪化から、高い技術を持ち、素晴らしい製品を作っているにもかかわらず資金の調達ができないために、資本提携のご相談をいただくケースが増えております。このような時期だからこそ積極的に、事業継承や新しい商権の獲得をしていきたいと考えております。当社グループにとりましては最大のチャンスの到来だと受け止めており、全社あげて国内外問わず、エレクトロニクスを核に、デジタルやITをはじめとする分野の新しい商品の取り扱い、商権確保に積極的に動いております。多少、先行投資が必要となりますが、経済情勢が落ち着いた暁には、いっきに花開くことと思っております。株主の皆様にもご理解をいただきたいと思っております。

Q　**前期、苦戦を強いられた「加賀コンポーネント㈱」、黒字に転換された「加賀ハイテック㈱」の現状についてお聞かせください。**

A　**「加賀コンポーネント㈱」は明るい兆しが見え始めており、「加賀ハイテック㈱」は引き続き堅調を維持しております。**

社長　「加賀コンポーネント㈱」は、大きく分けてプロジェクタ事業、電源事業、EDMS事業の3つの事業を行っております。電源とEDMS事業は比較的堅調に推移しておりますが、プロジェクタ事業の不振により残念ながら赤字であります。しかしながら、経営体質の改善を図り、生産拠点を中国に集約移管したことなどにより、前期20億円ほどの赤字額でしたが、今期は大幅に減少できるものと考えております。また、今年の10月には、光源にLEDを使用した非常に明るく、長寿命、小型化を実現したプロジェクタの新製品を投入しましたところ、大変ご好評をいただいており、明るい兆しが見え始めています。今後の展開といたしましては、自社開発だけでなく、OEM調達も視野に入れ、その製品をシリーズ化していくことも戦略の一つとして考えております。また前期に黒字化に転向しました、当社グループの情報機器事業の中核企業「加賀ハイテック㈱」は、おかげさまで順調に推移しており、当期は米国大手パソコンメーカーのデル社の国内量販店における販売代理店権を獲得するなど良いトピックスもあり、さらなる事業拡大に向け邁進しております。

加賀コンポーネント㈱
新世代LED光源を採用した、重量780g・ハガキサイズの大きさのプロジェクタ

「KG−PL105S」

加賀ハイテック㈱
デルとパソコン販売で業務提携

「Inspiron（インスパイロン）Mini 9」

「Inspiron（インスパイロン）1525」

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

A **世界経済の現況は、当社グループにとりまして、業容拡大の最大のチャンスと受け止めています。**

会長　株主の皆様におかれましては、世界経済の状況が混乱しているため、ご心配いただくこともありますが、先程も申し上げました通り、当社グループにとりましては最大のチャンスの到来だと思っております。円高という状況は、海外に生産拠点を持ち拡充しています私どもにとりましては、さらなるビジネスチャンスが増えるいい機会と考えています。当社グループの過去の経験から見ましても不況が到来する度に、私どもは新しい商権の確保や販路を広げ発展してまいりました。今後も当社グループの強みである営業力、技術力、そして、資金力を活かし、さらなるシェアの拡大を目指して邁進していく所存です。

社長　当社グループは将来を見据え、同業他社に先駆け、いち早く様々な可能性のある所に布石を打ち、一つのビジネスとして確立してきました。今後においても次世代のエレクトロニクスの世界がどのように変化していくかは誰にも予測できないことですが、臆することなく挑戦し続けていきたいと思っております。そのためには先行投資も必要です。どうぞ株主の皆様には、これまで同様に長い目で当社グループを見守っていただきたいと思っております。

最後になりましたが中間配当につきましては、株主の皆様の、日頃のご支援に報いるため、1株につき25円の配当といたしました。また、株主優待につきましては一昨年より、加賀電子グループにゆかりのあるお品物をお送りしております。これにより当社グループがどのようなことを行っているのかをお知りいただき、様々なご意見を頂戴することにより、多くのことを勉強させていただけると思っております。株主の皆様へは、常に株主還元を念頭におき、当社グループ一丸となって業績向上に努めてまいります。引き続き一層のご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

株主優待のオリジナルグッズとしても人気の、NHK教育テレビ人気アニメーション番組「やさいのようせいN.Y.SALAD」が、2008年5月、北米3大映画祭『第41回ワールドフェスト・ヒューストン国際映画祭』でプラチナ、ゴールド、ブロンズ賞を同時受賞！

※「やさいのようせいN.Y.SALAD」は、加賀電子グループのコンピュータグラフィック映像制作会社㈱デジタル・メディア・ラボで構成される「N.Y.SALAD製作委員会」で製作

挑戦へのマネジメント

■行動指針

F.Y.T.［ファイト］
- Flexibility　柔軟性を持って
- Young　心の若さを持って
- Try　絶えず挑戦

3G
- General　あらゆるものを
- Global　全世界で
- Group　総合力を活かして

電子部品・半導体ビジネス

国内外のあらゆる部品を取り扱う体制を確立。LSI受託設計、企画・開発にも対応しています。

情報機器ビジネス

主にPC関連の情報機器を販売。自社ブランドのPC周辺機器「TAXAN」の企画・製造・販売も展開しています。

お客様のあらゆるニーズ
- ■部品を集めて欲しい
- ■組み立てをして欲しい
- ■開発設計をして欲しい
- ■製品を販売して欲しい

にお応えします。

EDMSビジネス

部品調達力を活かした、キッティングサービスから完成品（基板実装・半完成品を含む）までの生産提供と、付加価値の高いソリューションを提供します。

IT関連ビジネス

最先端の企業内ネットワークシステムが構築できるIT環境の提供や、デジタルコンテンツの企画・開発、最新映像技術やCG技術等の新プロジェクトを展開しています。

©2007 天野喜孝 / DML・「N.Y.SALAD」パートナーズ

■2008年3月期 連結売上高
2,913億円

独立系エレクトロニクス総合商社	◎仕入先 2,000社	◎販売先 4,000社（7,000口座）
技術力・開発力	◎エンジニア数 加賀電子グループ 400名	◎提携先 5,000名
グローバル展開	世界18カ国の拠点で展開	◎海外連結売上高 724億円（2008年3月期）

F.Y.I ファイト SPIRITS!

お客様のあらゆるエレクトロニクスに関するご要望にお応えします。

［ファイト・スピリッツ］
当中間期の主な出来事についてご紹介いたします。

M&A

半導体商社「エー・ディ・エム㈱」（JASDAQ 上場企業）をグループ化し、新規商材と新たな販路を獲得いたしました。

※エー・ディ・エム㈱：証券コード3335

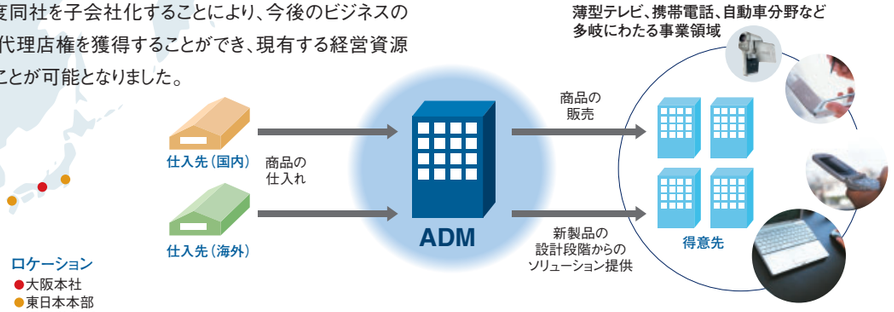
この度当社は、米国大手電子部品メーカー「アナログ・デバイセズ社」製品の販売代理店である半導体商社の「エー・ディ・エム㈱」を連結子会社化いたしました。

同社は、1975年の設立以来、長年に亘りアナログ社製品の販売を行い、その培ってきた技術に関するノウハウを活用することにより、顧客ニーズに合致した商品提供から顧客の生産計画等にも対応した商品供給を行っております。

また、当社グループは現有する技術力や海外展開などの経営資源を十分に活かすために、さらなる商材の取扱量増加と新規商材および顧客の開拓が課題となっております。この度同社を子会社化することにより、今後のビジネスの核となる有力商材の販売代理店権を獲得することができ、現有する経営資源を国内外で十分に活かすことが可能となりました。

ADM INC. エー・ディ・エム㈱ **提携** 加賀電子㈱

取扱製品の拡充
販売市場の強い補完関係
半導体商社機能の強化



ロケーション
- 大阪本社
- 東日本本部
- 福岡営業所
- ADM ELECTRONICS（H.K.）LTD.
- ADM SINGAPORE PTE. LTD.

会社概要

社　　名：エー・ディ・エム株式会社（英語社名 ADM INC.）
設　　立：1975年（昭和50年）2月
売 上 高：217億6,504万円（2007年10月期）
事業内容：電子機器および部分品の仕入販売
市場・証券コード：JASDAQ（3335）

その他、M&A、新会社設立を行い、当社のさらなる発展に努めました。

国内PC周辺機器メーカーへ各種インターフェース変換用のLSIなどの供給を行う「㈱ワークビット」、大手遊技機器メーカーへ画像表示用ASICなどの供給を行っている「㈱エスアイエレクトロニクス」を当社のグループ会社とし、また、教育市場へのパソコン販売に特化した法人「加賀エデュケーショナルマーケティング㈱」を設立いたしました。今後、さらなるグループ間でのシナジー効果を創出してまいります。

M&A

技術力強化

加賀電子グループのLSI開発における技術サポートを強化いたします

㈱ワークビット

業　　種：LSI開発
主要取扱製品：USB、ATA、SATA など各種インターフェースの変換LSIおよびモジュール製品の設計・開発・販売
特　　徴：各種インターフェース用の変換LSI開発に特化した高い技術力で、国内PC周辺機器メーカーなどへ供給。

ATA Monitor

ATA Commander Lite

開発力強化

遊技機器向け表示装置のOEM供給などでシナジー効果を創出します

㈱エスアイエレクトロニクス

業　　種：ASIC開発
主要取扱製品：アミューズメント機用の画像表示関連装置の開発、設計、製造および販売等
特　　徴：グラフィック用ASIC設計やグラフィックボード設計の高い開発力で遊技機器メーカーへの供給など多数実績を持つ。

アミューズメント機器用グラフィックボード

新　設

販路拡大

加賀電子グループの持つ豊富な商材を、教育市場へ販売し、シェア拡大を図ります

加賀エデュケーショナルマーケティング㈱

業　　種：情報機器商社
主要取扱製品：教育市場および教職員と学生向け、コンピュータ・システムの導入および機器・ソフトウェアの販売・サポート
特　　徴：アップルジャパン社からの、学生および教育機関向けの販売ライセンスを獲得

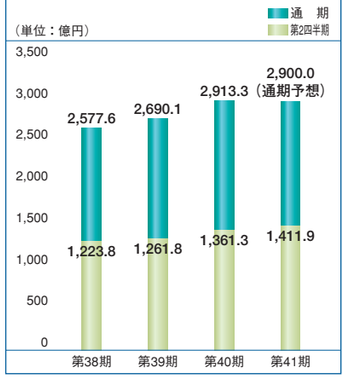
アップル製品「Mac Book」

FINANCIAL HIGHLIGHTS 財務ハイライト

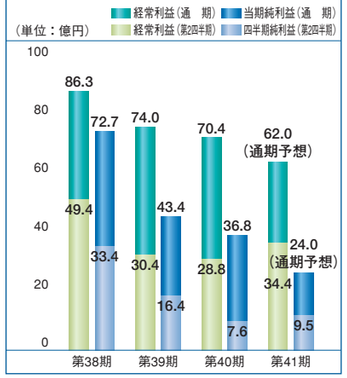
表記について：当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、従来の中間期に該当する期間が第2四半期連結累計期間と変更されました。本書では、数値比較を分かりやすくするため、前期以前における中間期についても「第2四半期」と表記しております。

連結売上高 141,192百万円（前年同期比3.7%増）　**連結経常利益 3,444百万円**（前年同期比19.3%増）　**連結四半期純利益 952百万円**（前年同期比24.4%増）

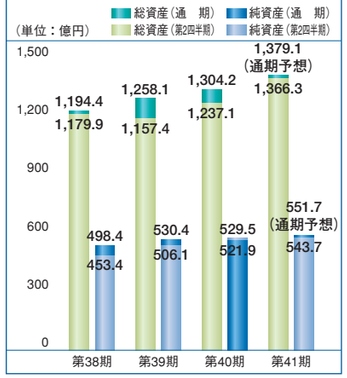
連結売上高



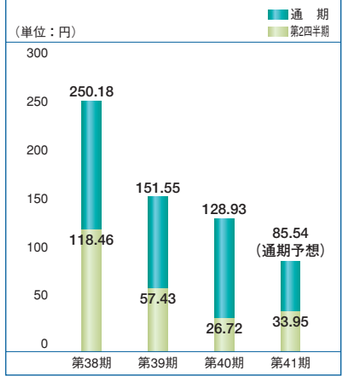
連結経常利益／連結四半期（当期）純利益



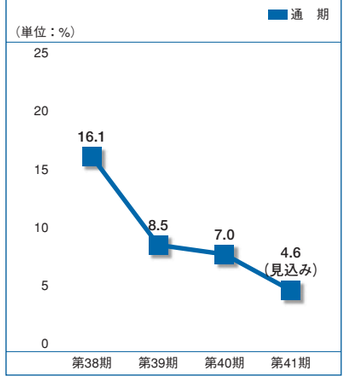
連結総資産／連結純資産



一株当たりの連結四半期（当期）純利益

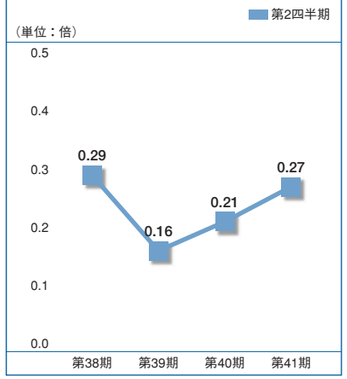


ROE



ROE（自己資本利益率）は、株主の皆様の投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE（%）＝当期純利益÷自己資本×100

D／Eレシオ



D／Eレシオ（Debt Equity ratio）は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D／Eレシオ（倍）＝有利子負債÷自己資本

CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS 財務諸表（連結）

表記について：当期から金融商品取引法に基づく四半期報告制度が導入され、適用される会計基準や用語などが、当第2四半期と前年同期の財務諸表との間で異なりますが、数値の比較がしやすいよう主要数値については並べて記載しております。前年同期に係る数値は参考データとしてご確認ください。

四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期（累計）（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	科　目	前第2四半期（累計）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
売上高	141,192	売上高	136,139
売上原価	124,297	売上原価	119,310
売上総利益	16,895	売上総利益	16,828
販売費及び一般管理費	13,670	販売費及び一般管理費	13,951
営業利益	3,224	営業利益	2,876
営業外収益		営業外収益	
受取利息	81	受取利息	136
受取配当金	58	受取手数料	63
為替差益	13	受取配当金	67
その他	250	受取保険料	55
営業外収益合計	404	その他	159
営業外費用		営業外収益合計	482
支払利息	68	営業外費用	
その他	117	支払利息	60
営業外費用合計	185	売上割引	2
経常利益	3,444	為替差損	244
特別利益		出資持分損益	36
債務免除益	34	その他	128
子会社清算益	16	営業外費用合計	471
その他	15	経常利益	2,887
特別利益合計	66	特別利益	
特別損失		固定資産売却益	13
固定資産除却損	79	投資有価証券売却益	13
投資有価証券評価損	864	役員退職慰労引当金戻入益	31
減損損失	37	その他	10
その他	106	特別利益合計	68
特別損失合計	1,087	特別損失	
税金等調整前四半期純利益	2,423	固定資産除却損	147
法人税、住民税及び事業税	1,680	投資有価証券評価損	20
法人税等調整額	△191	貸倒引当金繰入額	334
法人税等合計	1,489	その他	155
少数株主損失（△）	△18	特別損失合計	659
四半期純利益	952	税金等調整前四半期純利益	2,297
		法人税、住民税及び事業税	1,459
		法人税等調整額	131
		少数株主損失（△）	△59
		四半期純利益	765

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期末（平成20年9月30日現在）	前期末（平成20年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	118,742	113,147
現金及び預金	14,000	14,021
受取手形及び売掛金	72,335	72,530
有価証券	67	84
商品及び製品	18,350	15,998
仕掛品	902	506
原材料及び貯蔵品	4,354	3,672
繰延税金資産	735	570
その他	8,182	5,924
貸倒引当金	△184	△161
固定資産	17,894	17,276
有形固定資産	6,064	5,415
建物及び構築物（純額）	2,259	1,012
機械装置及び運搬具（純額）	1,809	1,919
工具、器具及び備品（純額）	653	552
土地	1,324	1,324
建設仮勘定	16	606
無形固定資産	2,062	1,559
のれん	992	745
ソフトウェア	875	593
その他	194	219
投資その他の資産	9,768	10,301
投資有価証券	5,902	6,596
繰延税金資産	201	213
その他	4,873	4,637
貸倒引当金	△1,209	△1,146
資産合計	136,637	130,423

科　目	当第2四半期末（平成20年9月30日現在）	前期末（平成20年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	78,178	74,461
支払手形及び買掛金	58,017	56,109
短期借入金	13,682	11,697
未払法人税等	1,617	2,238
役員賞与引当金	89	137
その他	4,772	4,278
固定負債	4,079	3,769
長期借入金	400	625
退職給付引当金	1,276	1,159
役員退職慰労引当金	1,075	1,004
その他	1,327	980
負債合計	82,258	78,231
純資産の部		
株主資本	52,821	52,615
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	13,912	13,912
利益剰余金	27,619	27,413
自己株式	△844	△843
評価・換算差額等	△525	△475
その他有価証券評価差額金	99	36
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	△622	△514
少数株主持分	2,083	51
純資産合計	54,379	52,192
負債純資産合計	136,637	130,423

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

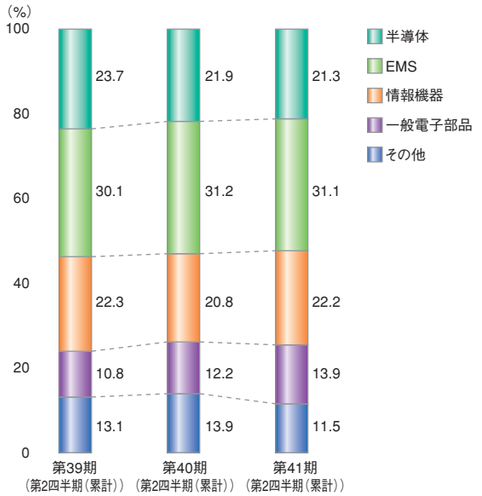
四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	前第2四半期（参考）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,806	△655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,568	△818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111	1,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	46
現金及び現金同等物の増減額	△20	△394
現金及び現金同等物の期首残高	14,011	14,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,990	14,164

（注）記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

商品別売上高構成比の推移



配当金のお知らせ

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績を鑑みながら株主各位に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、ますます変化する経済環境や業界動向に機敏に対応していくための体力強化および新たな事業拡大に活用していく所存であります。

当第2四半期累計期間の利益配分につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり25円00銭とさせていただき、当期末配当金につきましても同額とし、年間配当金は50円00銭を予定しております。

本　社 TEL. 03-4455-3111

電子事業本部

仙台営業所	TEL. 022-722-7410
新潟営業所	TEL. 0258-38-8351
北陸営業所	TEL. 076-262-0711
北関東営業所	TEL. 048-667-3321
立川営業所	TEL. 042-548-9431
新横浜営業所	TEL. 045-473-7321
浜松営業所	TEL. 053-457-1661
名古屋営業所	TEL. 052-746-6480
京都営業所	TEL. 075-353-4551
関西営業所	TEL. 06-6105-0430
福岡営業所	TEL. 092-282-1140

営業推進事業部

販売促進第一部 第三課　TEL. 06-6105-0430

特機事業本部

特機営業部 第二課、第三課	TEL. 052-746-6481
関西営業所	TEL. 06-6105-0431

システムソリューション事業部

関西営業所　TEL. 06-6105-0432

主な国内関係会社

加賀テック㈱	TEL. 03-4455-3108
加賀デバイス㈱	TEL. 03-4455-3150
加賀ソルネット㈱	TEL. 03-4455-3100
加賀コンポーネント㈱	TEL. 03-4455-3161
㈱エー・ディーデバイス	TEL. 03-4455-3106
加賀クリエイト㈱	TEL. 03-4455-3157
マイクロソリューション㈱	TEL. 03-4455-3155
㈱デジタル・メディア・ラボ	TEL. 03-4455-3103
加賀スポーツ㈱	TEL. 03-4455-3172
加賀ハイテック㈱	TEL. 03-4455-3188
KGF㈱	TEL. 03-4455-3177
加賀インペックス㈱	TEL. 03-4455-3181
大塚電機㈱	TEL. 044-752-5551
加賀アミューズメント㈱	TEL. 03-4455-3182
㈱ワークビット	TEL. 046-261-3228
加賀エデュケーショナルマーケティング㈱	TEL. 03-4455-3252
㈱エスアイエレクトロニクス	TEL. 03-5730-3146
エー・ディ・エム㈱	TEL. 06-6244-2701

本社ビル

主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.	加賀電器（香港）有限公司
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.	広州軽電機有限公司
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.	港加賀電子（深圳）有限公司
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.	KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
加賀電子（上海）有限公司	東莞勁捷電子有限公司
加賀電子技術開発（深圳）有限公司	加賀貿易（深圳）有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	加賀儀器汕頭有限公司
KAGA (EUROPE) ELECTRONICS B.V.	HANZAWA (SZ) LTD.
KAGA DEVICES (H.K.) LTD.	AD DEVICE (H.K.) LTD.
KAGA ELECTRONICS (USA) INC.	ADM ELECTRONICS (H.K.) LTD.
加賀電子（大連）有限公司	ADM SINGAPORE PTE. LTD.
HANZAWA (HK) LTD.	ELATEC VERTRIEBS GMBH
KAGA IMPEX, LLC	

（平成20年9月30日現在）

株式の状況

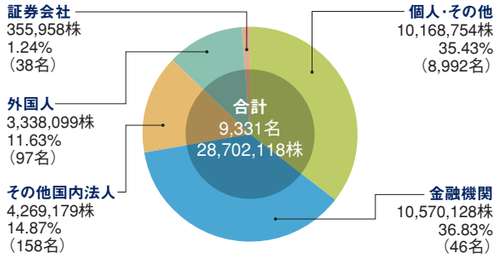
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	9,331名

大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）	
塚本　勲	2,492	8.68	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,537	5.36	(注3)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,416	4.93	(注3)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,258	4.38	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,221	4.25	(注3)
タイヨー　パール　ファンド　エルピー	1,219	4.25	
株式会社みずほ銀行	950	3.31	
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	904	3.15	(注3)
加賀電子株式会社	644	2.25	
加賀電子従業員持株会	633	2.21	

（注）1. 持株数は、千株未満を切捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

所有者別株式分布



会社概要

設　　立	昭和43年9月12日
資 本 金	121億3,354万円
従業員数	629名（男436名・女193名）
平均年齢	35.2歳（男37.9歳・女28.9歳）
事業の内容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピューターおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

役　　員

代表取締役会長	塚　本　　勲
代表取締役社長	塚　本　外茂久
専務取締役	門　　良　一
専務取締役	下　山　和一郎
専務取締役	山　名　和　夫
常務取締役	筧　　新太郎
取締役	高　橋　信　佐
取締役	髙　師　幸　男
常勤監査役	石　川　正　弘
監査役	藤　田　弘　雄
監査役	佐　瀬　正　俊
監査役	田　中　雄一郎